

「裁判員制度の概略とその問題点：裁判員裁判における公平な裁判の実現」

吉 村 真 性

（吉村真性）本日はこのような多くの皆様に迎えていただき、とても光栄に思いますとともに、大変恐縮です。この状況は、市民の方々や学生さんを始めとして皆さんの、裁判員制度への不安や関心の高さを表していますね。本日の講演では、来年5月から実施される裁判員制度の概略をわかりやすく解説した上で、制度が抱える問題点を示して皆さんへの問題提起をしていきたいと考えております。

1. はじめに

現在、裁判員制度が注目されていますが、このような市民が司法に参加するという動きは現在の裁判員制度が初めてというわけではありません。実は、かつて日本でも、大正時代に大正デモクラシー運動の影響を受けて陪審法が制定され、その下で陪審制度が昭和3年（1928年）から実施され昭和18年（1943年）に停止されるまでの15年間に渡って運用されたことがあります。その間に、484件が審理され、そのうち81件（18%）の無罪判決が出されたと言われております。しかし、やがてこの制度は、戦時中の混乱期を背景としてあまり活用されなくなってしまい、ついに1943年には停止されました⁽¹⁾。そして、それから半世紀経った現在、国民が裁判に関与する制度として新たに「裁判員」制度が実施されることとなったのです。

今回実施されることになった裁判員制度では、かつての陪審制度と大きく異なる点もあります。それは、今月（2008年12月）から新たに実施された犯罪被害者の参加制度の適用事件も裁判員裁判においては適用される点です。そこで、本日は、被害者が参加する制度との関係にも注目して、「公平な」裁判員

裁判の実現に関する問題提起をしていきたいと思います。

本日は時間の関係上詳しく述べることを割愛しますが、裁判員制度には手続上も多くの問題が山積しており、このまま実施して運用後にどのような結果になるのか非常に不安な部分も多々あります。しかし他方で、市民が刑事裁判に関与することで期待されている側面もあります。それは、一般に裁判官は最高裁判所の事務総局から人事評価を受けるため、民主的な影響を直接受けずに「官僚司法」により統制されているという批判や、有罪慣れして「有罪への流れ作業」をしているようなものであるという批判がこれまでにあったからです。つまり、こうした刑事裁判へのイメージが低下している中で、一般の市民による関与は、しがらみのない公平・公正な裁判が実現できるのではないかという期待が含まれているわけです。そもそも裁判員制度を含めた一連の改革は、司法制度改革審議会において、「刑事手続に一般の国民の健全な社会常識を直截に反映させる」ことで、「国民の信頼を確保し」、「司法の国民的基盤を確立するための方策」として始まったのです。

本日は、こうした講演を通して「市民」である皆さんが、これから始まる「裁判員裁判」についての理解を深めて頂き、刑事司法の問題を「社会全体として共有すべき問題」として捉えて頂く機会になればと考えております。なお、後でもお話しますが、憲法37条1項は、被告人に対して「公平な裁判所」による裁判を受ける権利を保障しています。こうした保障は、裁判官の除斥・忌避・回避の制度、司法権の独立（憲法76条3項）、裁判官の身分保障（憲法78条）、裁判の公開（憲法37条1項、82条）、起訴状一本主義（256条6項）といった具体的な制度によって担保されていると言われています。但し、こうした制度的な保障のみならず、審判者として関与することになる裁判員の公平性に対する意識の問題も重要ではないでしょうか。なお、アメリカ合衆国憲法修正6条では、被告人に「公平な陪審によって行われる」裁判を保障しており、陪審員にも裁判に対する公平性の要請が求められています。もちろん厳密には、政治的迫害の経験から官への不信が高まり民主的基盤に信頼性を置くに至ったアメリ

力の「陪審員」制度と、市民から選ばれる審判者にそれほど信頼を持たない日本で実施されるに至った「裁判員」制度との思想的背景は異なる側面を持ちますが⁽²⁾、今回の講演では、審判者として係わりうる市民の皆さんに公平な裁判を実現する重要性と、裁判員制度への問題意識を持っていただく趣旨でお話いたします。いずれにしても、被告人には、一方当事者のみに不公平に偏ることのない裁判を受ける権利が認められているのです。そして本来、市民による民主的な関与により、こうした人権擁護に適った刑事裁判を実現することができないのであれば、裁判員制度は正当化できないのではないのでしょうか。

2. 裁判員制度ができた経緯

裁判員制度は、2001年6月に司法制度改革審議会による意見書の中で提案されたものですが、そもそもどういった背景から裁判員制度が導入されることになったのでしょうか⁽³⁾。その話は、今から20年近く以前に遡ります。1990年代に深刻な不景気から経済界が規制緩和や法曹人口の拡大を求めています。これを受けて、自民党が主導して1998年に司法制度改革審議会設置法を制定しました。そして、司法制度改革審議会では1999年7月から2001年6月まで司法制度改革の枠組が議論されました。他方、これに関連してくる動向として、この当時、日本弁護士連合会（以下、「日弁連」と略す）は、刑事裁判が抱えている矛盾点を問題視して、1990年に「司法改革に関する宣言」を決議し、国民の司法制度の観点から陪審制度や参審制度の導入を提言していました。こうした背景に、ある見方によれば、次の事情が作用していたと言われています⁽⁴⁾。第一に、実は当時の経済界が求めた法曹人口の拡大には、日弁連の協力が必要であったことから、与党自民党が日弁連の求める陪審制度・参審制度を司法制度改革の審議対象に加えることで協力を引き出そうとしたという事情があったと言われています。第二に、グローバル・スタンダードにさらされた日本人の意識改革が必要とされた事情があったと言われています。第三に、職業裁判官

だけの独善的な官僚司法への危機感から市民感覚を反映させて国民への説明責任を果たさせることが必要とされた事情があったと言われています。

しかしその後、様々な議論を経て、陪審制度でもなく、参審制度でもない「国民の司法参加」制度が検討されるようになりました⁽⁵⁾。司法制度改革審議会は、2001年の1月に東京大学名誉教授の松尾浩也氏の意見を聴取して、ここで同氏が提案した「裁判員」という名称を使うようになりました。こうしたプロセスを経て、司法制度改革審議会がまとめた意見書が、当時の小泉純一郎首相に提出されて法案が作成されていくことになったのです。この意見書では、「刑事訴訟手続において、広く一般の国民が、裁判官とともに責任を分担しつつ協働し、裁判内容の決定に主体的、実質的に関与することができる新たな制度を導入すべきである」と結論付けています。つまり、こうした結論の根拠として、意見書によれば、「一般の国民が、裁判の過程に参加し、裁判内容に国民の健全な社会常識がより反映されるようになることによって、国民の司法に対する理解・支持が深まり、司法はより強固な国民的基盤を得ることができるようになる」と説明されており、こうした発想が裁判員制度の本来の趣旨と言えるのです。

その後、意見書を受けた政府は、2001年12月に「司法制度改革推進本部」を設置して2004年3月には裁判員法と刑事訴訟法の改正案を閣議決定した上で国会に提出しました。そして、これらの改正法は2004年5月に成立しました。

しかし、本日お話しする多くの問題点を見ると、こうして創設された裁判員制度が、果たして被告人にとって公平な制度として機能するのか、また、当初日弁連が掲げていた理想的な趣旨に適った制度であるかについては、心配や疑問を感じるところもあります⁽⁶⁾。また、そもそも財界を中心とした規制緩和の要請から生じた司法改革は、紛争解決に向けた迅速性は重視されても、人権保障機能を充実・強化することに結びつかないものであるという批判もあります⁽⁷⁾。

3. 裁判員制度の概略

裁判員制度について規定した法律は、2004年に制定された「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」（以下、裁判員法）があります。この法律には、様々なルールが規定されております。ここでは、この法律の内容にも触れながら、裁判員制度の手続について解説をしていきたいと思います。

皆さんもご承知のように、裁判員の関与する事件は、殺人、強盗致傷、現住建造物等放火、危険運転致死、身代金目的誘拐、傷害致死といった重大事件が対象になります。こうした事件について、裁判員はいかなることを判断するのでしょうか。

(A) 裁判員が判断することになる事項

これについては、裁判員法6条1項に裁判員の権限が規定されています。この6条1項によると、裁判員が判断するものとして、第1に「事実の認定」が規定されています。これは、検察官が主張してきた犯罪事実について判断します。例えば、被告人が被害者を殺害した事実があるかどうかです。また、正当防衛などが成立する場合のように被告人の違法性を阻却する事由が認められるかどうか、責任能力がないかどうかといった有責性を裏付ける事実が存在するかどうか、事実の認定だと思います。例えば、刑法39条2項は「心神喪失者の行為は、罰しない」と規定しています。心神喪失というのは、精神障害により、自分の行為の是非を見極めることや、その弁別に従って行動を制御することができない状態をいいます。ですから、こうした難しい判断をするに当たって、その裏づけとなる事実の存否を認定することに裁判員は関与することになります。

第2に、「法令の適用」についても裁判員の判断するものと規定されています。例えばこの殺人事件の場合であれば、実は被告人が犯行当時に心神喪失の状態で犯行をしたのではないかという「責任能力の有無」が争点となり、精神

鑑定が行われていたとします。責任無能力という結論になれば、処罰されないことになります。どういう場合が責任無能力かという「法令の解釈」については、裁判官の権限になります。裁判員は、その解釈を活用した上で、裁判員も加わりその事実が存在するかどうかの「事実の認定」をします。そして、その事実に基づいて、この事件で責任無能力と言えるかどうかという「当てはめ」として「法令の適用」をすることになります。つまり、裁判官による「法令の解釈」と、裁判員も関与した「事実の認定」を前提として、裁判官と共に裁判員は「法令の適用」をするのです。

第3に、「刑の量定」をする権限があります。これは、有罪という結論の場合に、どのような種類の刑と、懲役などの自由刑であれば、どのような期間が妥当かを決めます。なお、後に述べますが、この点は「被害者参加」制度との関係でも難しい問題を持っています。

(B) 公判前整理手続について

では次に、刑事裁判の手続について説明していきます。裁判員裁判が始まる前に、「公判前整理手続」という手続が予め実施されます。この手続に、裁判員は関与しませんが、裁判官が主導する形で、検察官と弁護人が参加します。この手続は、裁判員裁判を意識して2004年の刑事訴訟法改正によって設けられたものであり、裁判を迅速に進めるために導入されました。裁判員裁判では、全てのケースでこの手続が実施されることになります。

これまでの裁判では、「調書裁判」という呼び方で批判されてきたように、争点が複雑なケースの際に、大量の調書を証拠として採用することや、証人に尋問をした後で裁判官がこれらの調書や証人尋問の記録を読み込んだ上で判断をしていましたから、一般市民である裁判員には、こうした負担を求めることは酷です。こうした考えから、公判が始まる前に、争点を分かりやすく示して、これを証明するために証拠を厳選して、公判の審理計画を立てる手続が必要となったのです。そして、裁判が始まる公判期日が決められることになるのです。

(c) 裁判員が選ばれるプロセス

さて、皆さんの中にも既に通知を受け取った方がいらっしゃるかもしれませんが、今年の11月28日、最高裁は、全国の約29万5千人に向けて、来年（翌年1年間）の「裁判員候補者名簿」に記載されたことを知らせる通知を出しました。この中には、辞退理由があるかどうかを調べるマークシート方式の「調査票」、返送用封筒が入っています。今回の通知が届いた確率は、地域により差はありますが、全国平均で有権者の352人に1人と言われております。これが第1段階のプロセスです。

そして第2段階として、選任手続の6週間前までには「呼出状」・「質問票」の送付が行われます。これは、具体的に事件が起訴された場合に、事件ごとに50人から100人くらいと言われておりますが、裁判所は、その事件の裁判員候補者を無作為で選んで、選任手続の日に裁判所に来てもらう旨の通知を出します。その際に、「質問票」も送付され、裁判員になれない事由の有無、辞退する申し立ての有無やその事情を回答することになります。この質問票において、明らかに事態が認められる人については、その呼び出しは取り消されて、その後連絡が来るようです。

このようなプロセスを経て、だいたい午前中だと思いますが、裁判の当日に選任手続が行われます。調査票、質問票を参考にして裁判長（裁判員法33条2項）から、裁判員になれない事情や辞退の申立についての事情を尋ねられます（裁判員法34条1項）。なお、この質問には検察官や弁護人も立ち会います（裁判員法32条）。裁判員になれない事由のある人や、辞退申立が認められた人を除いた候補者から、さらにクジで6名の裁判員が選ばれます。そして、当日の午後から裁判に臨むことになるのです。但し、裁判所にとっても、確定した明確な基準があるわけではないので、あくまで裁判所の裁量に委ねられます（裁判員法34条4項）。

では、具体的にはどのような方が裁判員になることができず、又は辞退することができるのでしょうか。これに関しては、主として、次の4つの類型をイ

メージしてください。1番目は、「欠格事由」(裁判員法14条)です。これは、義務教育を終了していない者、禁固以上の刑に処せられた者、心身に故障のため職務の遂行に著しい支障がある者が該当しますので、これらの方は裁判員になることができません。2番目に、「就職禁止事由」(裁判員法15条)というものがあります。これは、裁判員の職に就くことが禁止される職業が挙げられます。例えば、国会議員や法曹三者、司法書士などの職業は就職禁止自由に該当することになります。これは、裁判員制度が市民感覚を反映させるために設けられたことから法律の専門家を除くことや、三権分立の観点から国会議員や国務大臣を除くことになったのです。そして3番目に、「辞退事由」(裁判員法16条)を挙げることができます。これは、70歳以上の方、過去5年以内に裁判員又は補充裁判員の職にあった方、重い疾病や傷害で出頭できない方、重要な用務で自分が処理しないとその事業に大きな損害が生じうる場合、父母の葬式への出席などその他社会生活上重要な用務がある場合などが、辞退事由に該当します。そして4番目に、「不適格事由」(裁判員法17条、18条)があります。これは、公平な判断をさせるために、事件の被害者などの関係者の他にも、裁判所が「不公平な裁判をするおそれがあると」判断する人を外すことになっています。

(D) 裁判員の関与する公判審理

(a) 公判手続

刑事裁判の公判手続は、大きく分けて次のように分けることができます。それは、冒頭手続、証拠調べ手続、弁論手続、判決です。

第一段階の手続として、事件の争点を示すための「冒頭手続」があります。裁判官が法廷にいる被告人が本人であるかを確認してから、検察官が裁判所に提出した起訴状を朗読します。この起訴状には、被告人が犯したとされる犯罪事実について具体的な記載がされています。但し、あくまでこれは、検察官が主張する事実すぎませんから、ここで記載された犯罪事実が本当かどうか

を、これから行われる審理の中で証拠に照らし合わせながら吟味していくことになるのです。さらに、この段階で、読み上げられた起訴状の内容について被告人側の言い分も聞くことになります。

次に第二段階の手続として、証拠を取り調べる段階として「証拠調べ手続」があります。ここでは最初に、検察官が冒頭陳述を行います。これは、検察官が証拠によって明らかにしようとする事実関係を説明します。つまり、どの証拠で、どの事実を証明しようとするのか、それが争点との関係でどういうことを意味するのかなどの説明を具体的に行います。この後に弁護人が、アリバイの存在や示談が成立している事実などのように、被告人に有利な事情を証明する冒頭陳述をすることもあります（法316条の30）。その後は、検察官や被告人側がお互いの証拠を提示してきますので、各裁判員は、これらの証拠を見たり、聞いたりして、判決に向けた心証を形成していくことになります。

そして証拠を調べた後は、第三段階の手続として、「弁論手続」という段階に入ります。ここでは検察官が、これまでのプロセスを踏まえての意見陳述と、被告人に対する望ましい刑罰を示す「論告（・求刑）」を行います。次に弁護人が、これまでのプロセスを踏まえて弁論をした上で、被告人による最終陳述があります。

(b) 評議・評決

全ての審理を終えると、「最終評議」が行われます。裁判員と裁判官たちは、評議室に移り、起訴状に記載された事実の存否について、法廷に出された証拠を基にしてそれぞれの争点について議論することになります。そして、最終的には有罪か無罪かを決めて、もし被告人が有罪であるという結論に達した場合には、次にどのくらいの刑罰が望ましいのかを決めることになります。評決において、本来は全員一致が望ましいでしょうが、裁判官や裁判員それぞれの意見が異なり、意見がひとつにまとまらないこともあるでしょうから、その場合は多数決で決めるとしています。

以上、大まかな手続内容を説明しましたが、抽象的でしたので、具体的な例を挙げながら、評決のルールについて解説していきます。その上で、裁判員による公平な裁判の実現にあたり、直面することになる制度的問題点についても触れたいと思います。今、会場を見ますと六法を持参した学生さんの姿も見えますので、ここで重要な条文として、裁判員法の67条という条文を読んでみましょう。67条1項によると、裁判員の関与する判断は「裁判官及び裁判員の双方の意見を含む合議体の員数の過半数の意見による」と規定されています。ですから、裁判員と裁判官の双方の意見が含まれているという第1条件と、さらにそれらの意見の員数が過半数に達しなければならないという第2条件が揃わなければ有罪にすることはできません。さらに67条2項には、刑の量定について評決の意見が分かれた場合には、「被告人に最も不利な意見の数を順次利益な意見の数に加え、その中で最も利益な意見による」と規定されています。例えば、被告人に対する量刑が次のようになった場合はどうでしょうか。皆さんイメージしながら、少し考えてみてください。

第1のケースとして、「死刑」の意見が裁判員3名、裁判官3名、「無期懲役」の意見が裁判員3名であった場合のケースでは、どのような刑罰になるのでしょうか。この場合、いくら3名の裁判員が死刑判決を避けようと思っても、「死刑」の意見を表明した合議体の員数が既に過半数に達していますし、そこに裁判官と裁判員の双方の意見が含まれていますから「死刑」判決になります。

第2のケースとして、「死刑」の意見が裁判員3名のみ、「無期懲役」の意見が裁判員3名のみ、「懲役10年」の意見が裁判官2名、「懲役8年」の意見が裁判官1名であった場合のケースでは、どのような刑罰になるのでしょうか。この場合、「死刑」の意見は、過半数に達していませんから、最も不利な「死刑」の意見の員数を、次に不利な「無期懲役」の員数に足してみましよう。すると、「無期懲役」の意見は、裁判員6名の員数になり過半数になりました。しかし、裁判官を含んでいません。では次に、不利な意見である「懲役10年」の員数に足してみましよう。すると、「懲役10年」の意見の員数が、裁判官2名と裁判

員6名になり条件を満たしたので、被告人に言渡される量刑は「懲役10年」になります。

ちなみに、こうした結論を見て疑問に思うのは、結局、裁判官の主張した「懲役10年」という意見が通ってしまい、市民感覚を反映させるというよりも、裁判員の意見が限定的にしか反映されていないような感があります。つまり、裁判員のみでは有罪にもできませんし、刑罰の内容を決めることもできないシステムになっているわけです。これでは、多忙な中で参加する市民にとっては、何のために参加したのかわからないと感じる人もいるでしょう。実際に参加した裁判員にとっては、むしろ失望感が生じてしまうかもしれません。裁判員が意見を反映させるには、評議での議論を通して、裁判官の意識に働きかけることでしか影響を与えることはできないのです。しかし、こうしたシステムの中で、職業裁判官に素人である裁判員の意思を反映させることは、事実上なかなか難しいでしょう。

これに関連してもう一つ問題点を挙げますと、公判前整理手続に裁判官は関与しますが、裁判員は関与しません。ここで得られる両者間の情報格差が、評議における議論の過程に影響を与える可能性もあり得るでしょう。また、陪審制とは異なって、裁判官と共に評議が進められますから、裁判官の意見に影響を受けないのかという不安もあります。

では次に、こうした裁判員制度がどのような問題点と弊害を含んでいるのかについて問題提起をしていきます。

4. 裁判員制度は刑事訴訟の目的と調和するか？

皆さんは、刑事裁判は何のために存在していると思われますか。次に、刑事裁判の目的との関係で、裁判員制度を考えてみましょう。

ご存知のように、日本国憲法は、裁判員裁判について明記していません。これに対して、アメリカ合衆国の憲法では、その修正6条において陪審裁判を受

ける権利を被告人に認めています。そして、この権利は放棄することもできるため、被告人は陪審裁判と裁判官による裁判とを選ぶことができます。こうしたことから、裁判員制度においても選択制を認めるべきだったという指摘⁽⁸⁾もあります。確かに、この点を捉えても被告人に対する配慮が欠けているようにも思えます。

ここで皆さんに考えていただきたいのですが、そもそも刑事訴訟法は何を目的としていると思いますか。まずは、この原点に立ち返って考えてみる必要があります。刑事訴訟法（以下、「法」と略す場合もある）1条によると、刑事訴訟の目的は、「真実の発見」と、「基本的人権の保障」を全うした「適正手続の保障」であると規定されています。この両者の関係は、互いに対立する側面がありますが、あくまでも後者の方が優位的な概念であります。なぜなら、手続違反などにより人権を侵害した真実発見は極めて疑わしいですし、それを容認した手続では冤罪が多発することになるからです。

一方、裁判員制度については、裁判員法1条によれば、「司法に対する国民の理解の増進とその信頼の向上に資すること」に趣旨があると言われております。しかし、裁判員制度の創設により、本当に国民の理解が高まるでしょうか。少なくとも、様々な世論調査によれば、大部分の人が裁判員として関与することに消極的であることが伺えます。

ではそもそも、こうした改革が正当化できるための要素は何でしょうか。ご存知のように、これまでの日本の刑事裁判では、99%以上の高い有罪率、裁判の長期化、書証依存などの批判がありました。とくに無罪率の低さは、国際的にも顕著であり、ある調査によると、アメリカの陪審員による審理の無罪率は33%もあり、職業裁判官による審理でも無罪率は17%と言われております。こうした状況の中で、有罪慣れしてまっている裁判官よりも、むしろ市民の感覚を反映させることで刑事裁判を改革しようとする発想が必要でしょう。問題は、この裁判員制度が、実際に刑事訴訟の理想を実現できるのかどうかにあります。

本来、裁判員法は、刑事訴訟法の特則として位置付けられていますから、あくまでメインの法律である刑事訴訟法の趣旨や原則を害することがあってはなりません。つまり、裁判員裁判が刑事裁判の目的を害することがあってはならないという観点から、裁判員制度の目的と刑事裁判の目的とが調和するかどうかが重要なポイントであると思われます。いくら裁判員制度を強引に推し進めたとしても、刑事裁判にとって最も重要な原則を害して人権侵害を引き起こすことがあれば、国民の信頼は得られません。

他方、日本国憲法は、32条において裁判を受ける権利を保障しています。そして37条においては、「すべて刑事事件においては、被告人は、公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利を有する」と明記されています。このように憲法31条以下では、被告人の権利を手厚く保障しています。つまり、刑事被告人には「公平な裁判所の裁判を受ける権利」があるのです。このことは、裁判員制度が被告人の権利を最優先した制度でなければならない証なのです。例えば、裁判員制度を選択制にすることも一つの方法であると思います。このように、裁判員制度を検討する上では、刑事訴訟の重要な目的である「基本的人権の保障」のための「適正手続の保障」が担保された制度か否かを基準として、制度を見極めていくことが大事な視点だと思います。

ここでは、被告人の権利に対する配慮の重要性を指摘しつつ、刑事裁判の目的から裁判員制度をどのように考えるべきかについてお話をしました。次に、この点を踏まえて、裁判員裁判の公判手続に焦点を当てて検討してみましょう。

5. 裁判員の公平な判断に対する「外的問題」：「被害者参加人」が関与する問題

犯罪被害者という特有の存在が公判手続に参加することは、裁判員が提供された証拠に対して公平な判断をするにあたり心証形成に不当な影響を与えたりリスクはないでしょうか。大きな事件になると、テレビの報道番組などで犯罪

被害者が記者会見の場で怒りの感情を訴えている場面を見たことがあると思います。もし皆さんの目の前で殺人事件の遺族が切実に、その苦しみを訴えかけてきたら、どのように感じますか。特に、死刑を言い渡すべきかどうか難しい事案においては、法廷で被害者遺族の怒りや悲しみに裁判員が触れた場合、裁判員はどのような気持ちになるでしょう。その活用方法次第では、裁判に参加した被害者から過剰なインパクトや固定観念による影響を裁判員が受けるおそれはないでしょうか。講演の冒頭で若干触れましたが、ここでは、犯罪被害者が刑事裁判に参加できる制度を素材として裁判員の公平な判断のあり方について考えてみたいと思います。

新たに実施された被害者参加の制度では、「被害者参加人」として参加が認められた犯罪被害者や遺族が、刑事裁判の法廷の中で検察官の隣に着席して、被告人に質問をしたり、証人を尋問したり、法律の解釈や望ましい刑罰の内容について意見を述べることができます。なお、この12月1日から起訴された事件について適用されます。この被害者参加人が関与できるのは、殺人などの重大事件ですから、多くの部分で、裁判員の関与する裁判でも適用されます。

そうすると、刑事裁判の場で、被害者参加人として参加した犯罪被害者も、検察官と同様に、残酷な被害状況などの証拠に接して、憤りながら裁判に参加することも考えられます。つまり、裁判員は、被告人からの情報、検察官の主張、そして被害者参加人の主張に触れながら、公平な判断を求められることになります。とりわけ、先ほども触れましたが死刑の適用が問題となるような事件で、被害者の参加するインパクトは大きくなる可能性もあります。また、そもそも刑罰の内容以前に、被告人が犯人であるかどうか争われているような事件については、「無罪の推定」原則が働く被告人を前に、被害者参加人が参加すること自体、「被告人が犯人である」という印象を裁判員の深層心理に与えないでしょうか。さらには、被告人側、検察官側、被害者参加人のそれぞれの当事者の主張が説得的である場合には、裁判員は大きなプレッシャーを感じることもあるでしょう。

他方、被害者参加人にとっても、自らの主張とは大きくかけ離れた判決が言渡された場合、かえって失望感を持つことになるでしょう。さらに、被告人にとっても、被害者参加人を目の前にして、黙秘しづらい場面もあり、被告人にとっては黙秘権という正当な権利を行使しづらい委縮的な雰囲気になりかねません。こうした被害者参加により、法廷の風景が感情の場と化し、まるで「劇場型裁判」のようになることも一般に懸念されています⁽⁹⁾。

要するに、今回の被害者参加人制度と裁判員制度の実施は、裁判員にとっても犯罪被害者にとっても、大きな精神的プレッシャーや錯覚が生じるリスクを抱えているのです。仮にこうしたプレッシャーを感じたとしても、裁判員は、検察官や被害者の主張だけではなく、あくまで「疑わしくは罰せず」の観点で被告人の権利に配慮しながら証拠を調べていくことが大切です。

しかし一方で、犯罪被害者に対しても納得できる形で十分な評議をする必要があります。つまり、今回の裁判員裁判においては、公平な裁判を実現するに当たり、こうした複雑で難しい問題を裁判員たちは評議の中でどう話し合っていくかという課題もあるのです。

例えば、こうした問題を解決する上で一つの重要な視点として、裁判官が法律の素人である裁判員に対して、適切な説明をすることが大切だと思います。日本と異なり、アメリカやイギリスでは、厳格に作成された「説示集」を活用しています。「聞かれたら教えれば良い」という消極的なスタンスでは、法律の専門家ではない裁判員の中には、評議の中で裁判官等を目の前にして、何をどのように質問して良いのかさえ、わからない人も出てくるでしょう。説示の重要性を唱える五十嵐二葉・弁護士は、『説示なしでは裁判員制度は成功しない』（現代人分社）⁽¹⁰⁾の著書の中で、被害者参加に関しても必要とされるべき説示のモデルを詳しく提示されています。

まずは市民が法律について充分且つ適切な説明を受けることが、公平な裁判の実現には不可欠ではないのでしょうか。こうした裁判員や裁判員候補者が直面する問題に対しても、状況によっては公平性を担保できるような制度上の改

善や配慮が求められます。

6. 裁判員の公平な判断に対する「内的」問題：「宗教」・「心」の問題

裁判員が安心して公平・公正な裁判を実現するには、まずはその前提として社会及び運用者側による、個々人の「宗教」「心の問題」への配慮が求められます。こうした配慮がなければ、制度に対する「国民の理解と信頼」を得ることは難しいでしょう。また他方で、裁判員側も自らの信念や宗教心と向き合いながらも、公平な判断をしなければなりません。

日本国憲法は、信教の自由（憲法19条）や思想良心の自由（憲法19条）を認めています。では、宗教上の理由から裁判員を辞退することはできるのでしょうか。例えば、裁判員制度の対象となる事件の三分の一には法定刑に死刑も含まれます。死刑判決が争点となる事件において、宗教上の理由から死刑反対論者が辞退を希望する場合はどうでしょうか。

そもそも、裁判員制度に関して、宗教界はどのように考えているのでしょうか⁽¹¹⁾。こうした裁判員制度に関して、例えば、死刑制度に反対する宗派声明を出した真宗大谷派（東本願寺）でも、こうした問題が宗派の議会において採り上げられたそうです。また保護司や教誨師^{きょうかい}を務める多くの僧侶を抱える浄土真宗本願寺派（西本願寺）の議会においても、同様にこの問題は採り上げられたそうです。さらに、新約聖書に「人を裁いてはならない」というイエスの言葉があるキリスト教徒の間でも、なかなか難しい問題として捉えざるを得ないでしょう。

この点に関し、裁判員法16条8号では「その他政令で定めるやむを得ない事由」に該当すれば辞退を認めるとしています。さらに、それを具体化する政令⁽¹²⁾では、「自己又は第三者に身体上、精神上又は経済上の重大な不利益が生ずると認めるに足る相当の理由があること」を辞退事由として挙げていますから、裁判官がこうした辞退事由を認めることもあり得るでしょう。

しかし、いくら辞退を申し出ても、裁判員として裁判に関与することが思想良心を侵害するまでとは判断されないこともあるでしょう。仮にそうした辞退が認められずに裁判員となった者が、いくら評議を通して死刑判決を回避しようと努めても、裁判員法67条に記されているように「構成裁判官および裁判員の双方の意見を含む合議体の員数の過半数の意見」によって評決の条件が満たされるため、一部の裁判員と裁判官が死刑判決に賛成して過半数を満たせば、最終的には多数決で死刑判決が下されることもあります。

このようなことになったとすれば、死刑反対論者であっても死刑判決に関与したと感ずることになり、そうした裁判員にとっては一生後悔させられる場合もありうるのです。単に面倒だという理由で辞退を希望する者が出てくるおそれがあるとしても、宗教上の理由を辞退事由として申し立てた場合には一律に辞退を認めるべきはないでしょうか。

このように、職業裁判官ではない素人であっても、裁判員は、自らの信念や宗教心とも向かい合いながら、有罪認定や刑の量定といった難しい判断を迫られることになります。それが、死刑判決のように、人の生命を奪うような判断であれば、尚更プレッシャーを感ずるのではないのでしょうか。こうしたストレスを過剰に感じた状態では、冷静な事実の認定をするにあたり、望ましい環境とは言えません。

なおこれとは逆に、選任手続に関連して、裁判所や一方当事者のみに都合の良い候補者のみが裁判員に選任されることも制度上はあり得るでしょう。例えば、国家権力や裁判に対して批判的な人物や、警察に対して悪い感情を元々持っている人物の排除などです。このような場合、公平な裁判に対する裁判員たちの意識の問題以前に、選任手続の運用自体が「公平な裁判所」を実現する弊害になってしまいます。

このように選任手続でも、裁判員になる市民の理解を得る必要があるとともに、選ばれた裁判員が、冷静に判断できる環境が必要だと思います。そのために、まずは裁判員候補者の心情にも最大限配慮する必要があると思います。ま

た、こうして選ばれた裁判員も、あくまで刑事手続の本質を理解して、被告人にとっての「公平性」を念頭に評議を進める必要があります。

他方、裁判員法36条によれば、検察官と被告人は、裁判員候補者について、それぞれ4人までなら、理由を付けずに不選任の決定を請求できますが、そもそもその前提として選任手続自体が適正かつ有効に機能していなければならぬでしょう。

7. まとめ

最後に、話題は変わりますが、裁判員が安心して職務を遂行できるように、「社会」的問題についても若干問題提起しておきます。裁判員制度が実施されるに当たり、企業等の法人が、社員等の職員の待遇をどうするのかといった対応が求められることとなります⁽¹²⁾。裁判員裁判において多くの審理は、2日から3日程度の審理と言われていますが、果たして会社を休むことは可能なのでしょうか。労働基準法7条は、労働者が「公の職務を執行するために」必要な時間を請求したとき、使用者はこれを拒むことは出来ないと規定しています。まさに裁判員の職務は、この「公の職務」に当たります。また、裁判員法100条にも、労働者が裁判員の職務を行うために休暇を取得したことを理由として、解雇やその他の不利益な取扱いをしてはならないと規定されています。しかし、まだ多くの企業では、就業規則を改定しておらず、裁判員制度実施後に職員が裁判員として職務を執行する場合の待遇・対応を具体的に整備しているわけではありません。正社員、派遣社員、契約社員のいずれであれ、通常の有給休暇を使わずに、特別休暇制度を導入するなど裁判員の職務ができるように検討する必要があるでしょう。つまり、裁判員裁判に参加できる体制づくりをすることが、社会の側にも求められているのです。まさに、裁判員制度の実施は、「社会全体が共有する関心事」なのです。

本日は、裁判員制度について解説をした上で、それに関連する被害者参加の

問題や、裁判員の内心の問題を素材として、裁判員が関与することになる「公平な」裁判について問題提起をしてきました。そして、最後に強調しておくことは、この公平な裁判を受ける権利は、憲法37条にも書いてあるように、「被告人」にあるのです。生々しい証拠や犯罪被害者の悲しみにも触れる中でも、あくまでも弱者たる被告人の視点に立って、「公平」な裁判への関与者として審理に臨まなければなりません。審判者の一員として裁判に関与するからには、憲法が保障しているように、とりわけ被告人にとっての「公平な」視点を意識しなければならないのです。

もちろん、裁判員裁判には多くの問題・課題もありますが、裁判員裁判が意識されて、これまで以上に市民が裁判に関心を持つようになってきたこと自体は、望ましい方向だと思います。また最近では、裁判員制度を意識して、手続が「ビジュアル化」され大型ディスプレイやパワー・ポイントなどを活用して冒頭陳述や非常に分かりやすく工夫をした証人尋問などが行われています。こうした流れは、裁判員裁判が実施されることにより、刑事裁判は国民にとって判断しやすいものでなければならず、従来から批判されてきた調書にウエイトを置いた裁判から、公判廷での証拠調べにウエイトを置く公判中心主義の色彩が濃くなりつつあるという期待もできるでしょう。しかしながら一方で、犯罪被害者が法廷の中で裁判に参加するなど、「劇場化」する側面もちうる状況では⁽¹³⁾、裁判員に「公平性」を求めることができるのか大きな不安も感じます。

本日大きく取上げました被害者参加裁判も裁判員制度で実施されるため、被害者感情が過剰に裁判員の判断に作用することや、逆に何の影響もない場合に参加した被害者が失望感を高めるという矛盾した結果をもたらすことも考えられるため、裁判員裁判は難しい問題に直面することになります。また、そうした難しい問題を抱えた裁判においても、裁判員が自らの信念や宗教心と向かい合いながらも、公平な裁判を実現する必要があります。さらに、こうした裁判員を支える「社会」「司法」の側も、市民の「宗教」・「思想・良心」に対する

十分な配慮が必要なのです。それがなされてこそ、裁判員制度に対して国民から真の理解と支持が得られるでしょう。

このように様々な点で多くの課題を抱えて、来年(2009年)5月からの実施が既に決まってしまっています。少なくとも市民の目で裁判員制度の運用を注視していき、運用中に人権問題が発生した場合には、その状況に応じて制度の改善又は撤廃を市民として政府に求めていくことが必要でしょう。そのためには、まずは市民が刑事司法に対し、社会全体が共有すべき問題として関心を持ち続けることによって刑事裁判をチェックしていくことが、民主的な作用になるとともに「公平な」裁判の実現にもつながるでしょう。つまり、裁判員として関与することになる市民一人一人が、「公平な」裁判を実現させる意識で、刑事裁判に関心を持つことが大切だと思います。そしてなにより、裁判員制度が正当性を保つには、国民の信頼と理解を得て、裁判員が公平な判断をできるような制度であることが必要でしょう。なぜなら、そうした人権擁護に適った制度が実現できなければ、裁判員制度は無意味なものになるからです。本日は、大変長い時間のご清聴ありがとうございました。

追記

本稿は、2008年12月6日(土)に九州国際大学において、地域・市民向けに開催された公開講座(九州国際大学社会文化研究所主催)「裁判員制度シリーズ公開講座(第一回)」の講演内容を基にして、追加文献を加えて加筆修正したものである。なお、脱稿後に脚注に追加した文献もある。

- (1) 民主制の観点から裁判員制度の意義を高く評価しているものとして、但木敬一「民主制ゆえの裁判員制度」世界789号(岩波書店、2009年)122頁以下。
- (2) 金子章「刑事手続における公正な裁判の保障について(一)ーアメリカにおける議論を中心に」法学論叢163巻3号92～93頁。なお、フランスの状況については小坂井敏晶「人

- が人を裁くということ」世界789号（岩波書店、2009年）102頁以下で取り上げられている。
- (3) 立法過程については、柳瀬昇「裁判員法の立法過程(1)～(4・完)」信州大学法学論集 8号（2007年）～11号（2008年）において詳しい紹介がされている。なお脱稿後に、中山研一「裁判員制度導入までに確認しておきたいこと」世界789号（岩波書店、2009年）113頁以下では、裁判員制度の導入について整理・紹介する形で前記文献を紹介している。
- (4) 例えば、竹田昌弘『知る、考える裁判員制度（岩波ブックレットNo.727）』（岩波書店、2008年）51頁～64頁に詳しく紹介されている。
- (5) なお、日本におけるアメリカ陪審制度の研究状況を研究する視座から、藤田卓也「アメリカ陪審制度研究についての一考察（2・完）」大阪市立大学法学雑誌55巻2号（2008年）34頁以下では、司法制度改革審議会においてアメリカの陪審制度がどのように認識され議論されたのかについて詳細に整理・分析している。
- (6) 今関源成「司法制度改革における『法の支配』と『国民の司法参加』」現代思想36巻13号（青土社、2008年）78頁以下では、裁判員制度自体が、日弁連が展望した状況に相応しい制度設計になっているかどうかについて検討している。同氏は、民主主義の文脈において国民の意思を反映する意義は、刑罰権行使に対して国民がチェックできることにあるという視点から、量刑にまで義務的に国民が関与させられる点を、構造的な問題として捉えて批判する。さらに同氏は、裁判員制度は国民の負担軽減を名目にして、被告人に対する適正手続よりも、迅速性と分かりやすさを優先している点で本末転倒であると批判する。
- (7) 小田中聰樹「あるべき『司法への国民参加』とは：裁判員制度についていま何をどう議論すべきか」現代思想36巻13号（青土社、2008年）59頁。
- (8) 小田中聰樹『裁判員制度を批判する』花伝社（2008年）187頁、小田中聰樹「裁判員制度と民主主義刑事法学の課題」龍谷法学38巻4号144～145頁（2006）。
- (9) 前掲・小田中・現代思想36巻13号64頁。
- (10) 五十嵐二葉『説示なしでは裁判員制度は成功しない』（現代人文社、2007年）149頁以下。
- (11) こうした問題提起は次の新聞記事でも取り上げられている。例えば、朝日新聞2009年1月23日朝刊31頁（西部本社）、朝日新聞2009年3月3日朝刊35頁（東京本社）、読売新聞2009年1月11日朝刊1頁（東京）。
- (12) 「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律第十六条八号に規定するやむを得ない事由を定める政令（平成二十年一月政令第三号）」6号
- (13) なお、社内規約の整備など企業に求められる対応策などを詳細に提示するビジネス書として、裁判員制度と企業対応研究会編『裁判員制度と企業対応 ― 万全ですか？あなたの会社の社内整備』（第一法規、2009年）等も出版されている。
- (14) 前掲・小田中・現代思想36巻13号66頁。